

## 沈 久美（新政会）

### 小中学校給食の残食率は改善しているか

◎ 食育都市・三島が誇る週5回の完全米飯給食は平成22年度から実施され、栄養価は高く評価するが、残食はどうか。その推移を伺う。

◎ 総残食率は小学校で平成17年度は4%で、完全米飯給食を始めた22年度には1.9%と減少し、30年度は1.39%だった。中学校では17年度は13.3%で30年度は7.59%と減少した。残食への対応は無理な指導はせず、個々の児童生徒に合わせた給食指導をしている。



### 給食の砂糖の使用量は基準を超えていないか

◎ 砂糖の過剰摂取は虫歯や肥満などの原因となる。献立表からは使いすぎの感が否めない。砂糖摂取の基準値に対する充足率を問う。

◎ 砂糖の摂取量と目安となる基準量への充足率は小学校が3.41gで11.4%、中学校は5.84gで14.6%となっている。1日25g程度としているWHOの指針からも標準的な範囲と考えるが、砂糖が入ったデザートを果物に替えるなど過剰摂取とまらないよう努めている。

### 他の質問事項

より伝統的に近い中学向け新献立の可能性は

## 村田 耕一（公明）

### 大場川上岩崎公園下のプラスチックごみ回収

◎ 大場川で上岩崎公園付近の滝下に、上流から流れてきたプラスチックごみがたまる所があるが、その回収を市で対応できないか。

◎ 日頃、近所の方や環境美化活動団体のご厚意により、ごみを回収していただき感謝している。大場川については、河川管理者である静岡県に相談している。また、市が管理する河川でパトロール等により発見した廃棄物については、市で回収処分を行っている。

### 停電予防の対策

◎ 停電の多発エリアで電線にかかりそうな樹木情報を集約し、台風シーズン前の5月頃に対策打ち合わせ会を実施できないか。

◎ 停電の主な原因について電力会社に確認したところ、強風で飛ばされた飛来物や樹木等の電線への接触であるとのことであった。自治会単位などで樹木等の電線への接触情報を集約していただければ、対策打ち合わせを実施せずとも、市から電力会社へ情報提供を行う。



## 服部 正平（日本共産党議員団）

### 市民の健康を向上させる取り組み

◎ 健康交流拠点「みしま健幸塾」の利用が大幅に減少している。健幸塾を通じて市民の健康意識・動向はどのように変化しているか。

◎ 利用者数は、体組成計測定者、マイレージ利用者、タニタ健康くらぶの新規入会や更新など、9月末時点で延べ6275人となっている。タニタ健康くらぶへの加入総数も2千人を超え、みしま健幸塾の存在は、意識の醸成に寄与しているものと考えている。



### 新制度「会計年度任用職員」の契約

◎ 新制度の目的は処遇改善とされている。当市における非正規職員の雇用契約は、均等待遇を前提に不安なく交わされるか。

◎ 原則として、1会計年度内が任用期間であり、給料は正規職員と同じ給料表に当てはめながら、さらに一定の条件のもと、期末手当や通勤手当等を支給していく。任用は公募が原則であるため、書類審査や面接等を行い、公平な雇用機会を設ける予定である。

### 他の質問事項

ふるさとガイドの待機所を楽寿園駅前へ

## 大石 一太郎（新政会）

### 商店街・個店の活性化に向けた商業戦略とは

◎ 大通りの空洞化が懸念される中央町NTT局舎跡地と、銀行支店跡地への誘致や活用について、商店街などと意見交換ができないか。

◎ 大通りを中心とするエリアに公共施設を建設する構想はないが、土地所有者には1階部分への商業施設の配置などにぎわい創出に配慮をお願いしており、可能な範囲でも関わっていく。土地所有者の意向を尊重したいため、地域との意見交換会は予定していない。



### 成年後見制度の利用促進と市民後見人の養成

◎ 利用者は対象者の2%と少ない。権利保護のためにも制度内容や市成年後見支援センターの役割等、市民説明を徹底し周知できないか。

◎ 成年後見制度は認知症高齢者等で判断能力の十分な方を支える制度であり、令和元年10月1日に三島市成年後見支援センターを社会福祉会館内に開設した。同センターでは、常設の相談窓口のほか専門職による定期相談があり、親族後見人等の支援も行っていく。

### 他の質問事項

発達支援に向けた保育・療育体制の構築を

## 杉澤 正人（新政会）

### 青少年相談室の相談業務

◎ 生涯学習センター内での相談以外に、公民館など市内の公共施設でも相談・面接が行えるのではないかと考えるが、見解を伺う。

◎ 今まで面接に至らなかった案件を支援につなげ、児童生徒のみでなく青年等のさまざまな問題についても関係機関と連携し、指導を組織的につなげていくことが可能となるため、方策として北上公民館、中郷公民館での実施を調整する。



### 会計年度任用職員制度と学校支援員・ALT

◎ 新たな任用制度により、学校支援員やALTが実質的な雇い止めにならないよう、どのような配慮がなされるのか伺う。

◎ 全ての会計年度任用職員は、原則、1会計年度内での任用だが、再任用を妨げるものではない。人事評価等による客観的根拠をもとに、本人の意向も尊重しつつ経験や実績を十分考慮した上で、人材確保の点からも慎重に再任用の可否を決定していく。

### 他の質問事項

罹災証明の発行業務について

## 川原 章寛（新未来21）

### 地域包括ケアシステムの構築に向けて

◎ 誰もが住み慣れた地域で自立して、自分らしく暮らし続けることが出来るよう、生活支援サービスを拡充すべきと考えるがどうか。

◎ 住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、自助・互助・共助・公助がそれぞれの役割に基づき連携することが大切である。特に地域の担い手やボランティアが主体となっていく訪問型サービスについては、今後充実が必要であり、市としても支援していく。



### 徒歩圏内における居場所の全市的な展開による生きがいづくりを推進するため、助成制度の拡充を図るべきと考えるがどうか。

◎ 助成制度を利用し、利用期間が終了した自治会、町内会にアンケート調査を実施したが、活動費用の不足を理由に事業を終了したところはなかった。しかしながら、より良い助成制度となるよう同様の助成を行っている社会福祉協議会と協議していきたい。